

<21世紀>の読み方

二〇〇〇年というきりのよい年を迎えた。この機会に、二十一世紀の日本の課題を考えてみるのもよいだろう。そのためにはまず、二十一世紀の日本の歩みを、アメリカとの比較でざっと振り返ってみよう。

二十世紀の前半、日本は軍事大国を目指して、敗戦に打ちのめされた。後半、経済大国として成功した。この経験から、平和と民主主義と国際協調の大切さを学べたのはよいことだ。

けれども最近、経済大国としての成功が同時に限界ともなっていることが明らかになっている。湾岸戦争、バブル崩壊、テロドンの脅威……。アメリカの与える枠組みのなかで、経済的成功をおさめるのに精一杯だった日本には、アメリカと一緒にその枠組みを支えたり、新しい枠組みを提案したりするだけの哲学も心の準備もなかった。いっぽう、自信を取り戻しているのがアメリカである。経済が好調なうえ、最先端の科学技術や軍事・外交でも、世界をリードしている。アメリカの活力の源泉はどこにあるのか？ 折からボストンに滞在中の私は、この国の強さの秘密を考え直してみた。

民族も文化もばらばらな人びとを一つにまとめるためには、透明で信頼できる制度が不可欠。合衆国憲法は、二百年以上前からその役割を果たしてきた。世界でもっとも古い近代国家が、アメリカなのだ。

アメリカ国民は、①自分たちの価値(自由・民主主義・個人主義・信仰……)を誇りにしている。そして、②強者だと自覚し、その責任を取ろうとしている。外国にとっては、鼻もちならないおせっかい、ともうつる。しかし今の世界に、大国の責任を喜んで果たそうという国はほかに見つからない。

アメリカの教育、特に大学の活力にも目を見張るものがある。

まず高校生が、素直でのびのびしている。スーパーや商店など、いたるところで高校生がアルバイトをしているが、大学の学費を貯金している子が多い。学費は私立で年三万、日本の倍以上だが、親が払うのはごく一部。あとは奨学金か自分の貯金、銀行ローンが頼みだ。男女を問わず、自立・自活

が重視される。服装は質素で、ブランド品や携帯電話など誰も持っていない。

こんな彼らが大学生になると、猛烈な馬力で勉強する。どの講義も、かなりの予習(読書)が必要で、レポートもどっさり課せられる。眠る間も惜しんで準備をし、みるみる学力をつけていく。

大学再生こそ新世紀の基盤

米国の元気をどう学ぶか



橋爪大三郎

はしづめ・だいさぶろう 東京工業大学教授(社会学)。1948年神奈川県生まれ。東大大学院博士課程修了。編著に『選択・責任・連帯の教育改革(完全版)——学校の機能回復をめざして』など。

入学の機会や大学での就職チャンス、地球全体の人びとに開いている。実力主義で、つねに競争と相互チェックがはたらく。大学から政府に転職したり企業に移ったり、人材がつねに流動する。共同研究も盛んで、研究室と現場の実践が直結している。新しいアイデアとみれば、何でも貪欲に取り入れる大学は、アメリカにとっても実験的な理想社会なのだ。

先端技術の開発や基礎研究で、日本がアメリカに追いつけないのは、大学の組織力の差である。アメリカの大学には、世界の人材を引きつける魅力がある。ひるがえって日本の大学は、そうした魅力に乏しい。日本社会をすべてとは言わないが、せめて大学だけは思い切って改造する必要がある。

国立大学を独立行政法人にしようという話がある。法律でがんじがらめの大学に、やる気を出させようというねらいは悪くない。だが、これが大学再生の決め手になるかと言えば、そうはいかないだろう。

アメリカの大学の活力は、自立心の強い学生たちに支えられている。優秀な教授やスタッフは、彼らに育てられていると言ってもよい。独立行政法人の器だけ作っても、学生がひ弱で親がかりな日本では、教授もゆるま湯につかったまま。大学入試の廃止など、教育システムの根本に手をつけなければ、改革のうちに入らない。

この際思い切って、アメリカ流の組織運営をする開かれた大学を五校ほど、日本に作ればどうだろう。英語ノ日本語のバイリンガルで授業も事務も行い、世界中から教職員を募集。就職チャンスさえあれば、日本語を覚えて定住してもいいと考えている海外の研究者は想像以上に多い。やってきた優秀な人材が、数年して日本に慣れたら、一般の大学にどんどん転出する。これを突破口に、日本の大学に目を覚ましてもらおう。もちろん、大学設置基準の改廃やビザの特例など、政府の強力な後押しも必要だ。

超一流大学を何十校も擁しているアメリカは、未来への鍵を手にしている。アメリカ並みのすぐれた大学制度を整えなければ、日本の二十一世紀戦略は立たないと言いたい。

いく。批判精神も旺盛だ。期末の講義評価では、よい授業だと私が感心した教授にも、けっこう厳しい点をつけている。

アメリカの大学の素晴らしさは、組織運営の素晴らしさだ。教授や職員は、プロの知識人、専門人に徹している。

【日本《每日新闻》1月10日报道】题：重建大学是新世纪的基础（作者：东京工业大学教授桥爪大三郎）

我们已经迎来新千年。借此机会，让我们来思考一下日本在21世纪面临的课题。

首先不妨采取日美对比的形式，简单回顾一下过去100年日本的历程。

20世纪上半叶，日本妄图成为军事大国，后来遭受了战败的沉重打击。在下半叶，日本作为经济大国而获得成功。不过，最近的情况表明，这种成功很快就要划上句号。相比而言，美国充满着自信。其经济势头良好，在尖端科技、军事和外交上都处于世界领先地位。那么，美国活力焕发的根源在哪里呢？

美国公民为自己的价值观（自由、民主主义、个人主义和信仰等等）而自豪，具有强者的自我意识，并愿意担负起相应的责任，有时好

管闲事到令人讨厌的程度。但是，美国的教育尤其是大学的活力很有一些值得刮目相看之处。

首先，美国的高中生率直纯真，生气勃勃。在超市和商店，活跃着许多为积攒大学学费而打工的高中生。美国的私立大学每年收取3万美元学费，比日本高出一倍以上，而通常父母只承担少部分，余额则靠奖学金、孩子存款或银行贷款来填补。不论男生女生，都崇尚自力更

会人人均等。在美国的大学里，实际能力受到尊重，竞争和相互批评得以展开，联合研究非常普遍，研究室与现场实践完美结合。此外，大学与社会之间总是保持着有效的人才流动，常有大学教师转而进入政府机关或企业工作。

在尖端技术开发和基础研究方面，之所以日本难以赶上美国，是因为大学的组织能力落后。美国的大学具有吸引世界各地人才的魅力，相反日本的大学却缺乏这种吸引力。

有人建议把国立大学作为独立行政法人。将大学从过多的法律束缚下解脱出来，不失为调动其积极性的好办法，但是恐怕不能断言这就是重建大学的胜招。

美国大学的活力源泉是具有强烈自立精神的学生，甚至可以说，是他们造就了优秀的教职员。而在日本，学生相对孱弱，依赖父母，教授也安于现状。不废除大学升学考试，从教育体系的根本之处着手，就不能进行真正的改革。

拥有几十所超一流大学的美国，掌握着开启未来大门的钥匙。我想说，如果不能建立起像美国那样的优秀大学制度，就不能确立日本的21世纪战略。



国外教育

【《日本经济新闻》1月7日报道】题：跨国界的学生争夺战

争取学生生源也开始正式进入国际竞争时代。从本月起到2月，美国各名牌大学将联合在东京、大阪等地举行留学说明会。参加日本各大学在欧美和亚洲等地联合举办的留学说明会的大学数量也在持续增加。以日美两国国内18岁的人口减少为背景出现的这种情况，使日本国内开始出现同时报考国内大学和国外大学的考生。

1月下旬开始在日本举行联合留学说明会的有属于美国东部常青藤同盟的哥伦比亚大学、宾夕法尼亚大学，此外，还有克林顿总统的母校乔治敦大学和纽约大学。各大学的有关负责人将在东京、大阪、名古屋、福冈、仙台等地召开介绍学校的专题讲座，同时也接待个人的留学咨询。

去年秋季，美国西部名校加利福尼亚大学的九大分校中，日本十分熟悉的洛杉矶分校和伯克利分校等八所分校也在东京等地举行了首次联合留学说明会。大约有500人参加了这次说明会，其中多数人希望报考短期留学。

举行一系列留学说明会的日方窗口是日本国际文化教育中心。该中心的星野达彦说，“我们是首次接受与美国各名校协商举行美国名牌大学留学说明会。美国国内的18岁人口也在减少，获得学生生源变得困难起来，因此美方似乎开始关注日本的学生市场”。

在日本，从1989年开始，日本国际教育协会也每年招募国内大学到亚洲和欧美各国举行联合留学说明会。最初只有14所大学参加，但今年以东京大学为首的147所大学报名参加在国外四个城市举办的说明会。

东京工业大学教授撰文谈

日本教育应向美国借鉴什么

生、自谋生路，穿着朴素，不追逐名牌，也没有手机。

这样的高中生升入大学后，学习热情极高。选取任何课程都需要充分预习，课后还要写许多报告，但他们宁肯为此牺牲睡眠时间。在此过程中，他们得以掌握大量的学识。此外，他们很有批评精神，在期末总评时，对于很好的课程和有名的教授，也敢于打低分。

美国大学的重返学校与我们今天的第二阶段教育和高等教育不再有很大的关系。它将根据个人需求分阶段接受教育，在时间上自由选择余地很大，如像传统那样正常上学、晚间上课、假期上课、自我培训，不限制学员利用新技术。各种文凭将会继续有效，但不再是求职的法宝，各企业更多地根据个人经历，而不是根据文凭来招聘人才。

教师这个职业在时间和空间上都可能被打乱。然而，最大的变化

【法国《新观察家》周刊

1月5日一期文章】题：7—97岁的人都可上的学校（作者：安妮·福尔）

原文提要：到2020年，这种学校将得到充分的发展。学生到了15岁可工作，但以后可定期接受培训教育。上课的孩子比过去少了，更多的成年人出现在课堂上。

未来的学校将是7—97岁的人都可上的学校。像过去那样将青少年关在学校15年的做法不再有任何

未来学校

美国再婚家庭

面面观



60%。现在，美国的再婚家庭超过550万个。

他们的故事自20多年前的电影《克莱默夫妇》就已为人所熟悉：陌生人在早餐桌上、在假日里或者在半夜去洗手间时不期而遇。在接

更迷茫或更愤世嫉俗。社会科学家没有对这个家庭做过研究。如果做了研究，他们就会指出，金和杰里的某些做法是多数成功的再婚家庭都会采用的。首先，他们每天都进行开诚布公的交谈，从而预先发现并排除了许多潜在的“地雷”。

美国常青藤

东瀛蔓新枝